

한통련 뉴스레터

제 109 호

発行:在日韓国民民主統一連合（韓統連）
〒169-0074 東京都新宿区北新宿 1 丁目 30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284
メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

정세 情勢

●李在明氏、大統領に当選…「国民の勝利」…広場-連合政治の時代を切り開こう！

李在明氏、大統領に当選



当選が確定し、国民にアピールする李在明氏

前大統領・尹錫悦（ユン・ソンニョル）の罷免を受けて、6月3日に投開票された第21代大統領選（大選）で、「共に民主党」の候補であり広場大選候補の李在明（イ・ジェミョン）氏が当選した。得票率は李氏が49.42%、「国民の力」の金文洙（キム・ムンス）候補が41.15%、改革新党の李俊錫（イ・ジュンソク）候補が8.34%、民主労働党の権英国（クォン・ヨングク）候補が0.98%だった。李氏は史上最多の1728万7513票を獲得。投票率は79.4%で、2000年以降では最高値を記録した。

在外投票は先月20～25日に118カ国・地域の223カ所の投票所で実施され、

投票率は過去最高の79.5%を記録。66.4%（13万6246人）は李在明候補を、21.4%（4万3893人）は金候補を選んだ。

韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長は声明「広場大統領選候補・李在明氏の当選を歓迎し祝賀する」を発表した。（別掲）

李氏「必ず内乱克服・国民生活取り戻す」

李在明氏は4日未明、国会があるソウル・汝矣島で演説し、「皆さんがわたしに託した第1の使命である内乱を克服し、銃剣で国民を脅かす軍事クーデターが2度と起こらないようにする」と述べた。李氏は「民主主義を回復し、国民が主権者として尊重され、協力しながら共に生きる世の中をつくるという使命を果たす」と表明。「経済を回復させ、国民の生活を取り戻す」として、「皆さんの厳しい生活を最も早期に最も確実に回復させる」と強調した。

また、「国民の命と安全を守る国の第1の責任を完璧に果たす」と誓った。

安全保障については「平和で共存する安定した朝鮮半島をつくる」とし、「確固たる国防力で北に対する抑止力を行使しながら、戦って勝つよりも戦う必要のない平和をつ

くることが真の安全保障という確信を持って南北間で対話し、交流する」と述べた。そのうえで、「(南北が) 共存し、協力して共同で繁栄する道を探る」とし、「朝鮮半島情勢を可能な限り迅速に安定させて『コリアリスク』を最小化し、朝鮮半島の安全保障のため国民の生活が悪くならないよう最善を尽くす」と表明した。

李大統領の任期は4日午前6時21分、正式に始まった。今回の大統領選は前大統領・尹錫悦の罷免に伴って実施されたため、選管が当選者を決定すると同時に新大統領の任期が始まった。

李大統領は4日、国会で就任宣誓を行った後、国民へのメッセージで「希望の新しい国のための国民の命令を峻厳に受け止める」とし、今回の大統領選でどの候補を支持したかに関係なく全ての国民を統合させ、全ての国民に仕える「皆の大統領になる」と表明した。

広場市民連帯、「李氏当選は国民の勝利」

広場大選連合政治市民連帯は4日、今回の大統領選の結果に対し「内乱の完全な終息と清算、新しい大韓民国を念願する国民の勝利」だとする立場を表明した。また「1000万広場の市民が念願した内乱極右勢力の清算と社会大改革の土台と礎石がつくられた」とし、「戒厳と内乱の清算を求める広場のデモを共にした李在明大統領が、広場の市民と疎通しながら、共同で宣言した社会大改革を推進していくよう望む。共に連合政治の時代、国民主権の時代を切り開いていこう」と主張した。

全国民衆行動は5日、ソウル光化門で記者会見を開催。参加者は「偉大な国民が結局勝利した」「だが内乱・極右勢力は清算されおらず再び蠢動している」とし、「内乱首謀

者・尹錫悦を即刻再拘束しろ」「内乱特検、内乱特別法で真相究明、責任者処罰、再発防止を成し遂げよう」と訴えた。

特別検察官3法案、成立

2023年7月に起きた海兵隊員殉職事故を巡る疑惑、尹錫悦の「非常戒厳」宣言を巡る内乱事件、夫人・金建希（キム・ゴニ）を巡る疑惑をそれぞれ政府から独立して活動する特別検察官に捜査させる三つの特別法案が5日、国会本会議でいずれも賛成194票、反対3票、棄権1票で可決された。

3法案は尹錫悦前政権で野党だった共に民主党が主導し2～4回、国会で可決されたが、大統領が再議要求権（拒否権）を行使して国会に差し戻され、いずれも再議決で否決されていた。

李大統領は10日の閣議で3法案を決定した。

李大統領、トランプ大統領と初の電話会談

李大統領は6日夜、就任後初めてトランプ米大統領と電話会談を行った。

大統領室の姜由楨（カン・ユジョン）報道官によると、トランプ氏は李氏が大統領選で勝利したことに祝意を示した。李氏は謝意を示したうえで韓国外交の根幹である韓米同盟の重要性について言及した。

姜報道官は「両首脳はお互いのリーダーシップを高く評価し、今後韓米同盟の発展のために緊密に協力することで一致した」と説明した。

また両首脳は韓米間の関税協議について、両国が共に満足できる合意に早期に到達できるよう努力することで一致。実務協議で目に見える成果が出るよう後押しすることを申し合わせたという。

ルビオ米国務長官は4日、李氏が当選した

ことを受け、米国政府を代表して公式声明を発表し、韓米日3カ国の協力など安全保障、経済分野での協力強化を期待すると表明した。

李大統領、石破首相と初の電話会談

李大統領は9日正午、就任後初めて石破茂首相と電話会談を行った。

姜報道官によると、李氏は石破氏からの大統領就任の祝意に謝意を表した。また、両首脳は相互尊重と信頼、責任ある姿勢に基づき、より強固で成熟した関係を構築していくことで一致した。

李氏は現在の戦略的な環境の中で韓日関係の重要性が一層増していることを強調し、「両国が相互の国益の観点から将来の挑戦課題に共に対応し、共存できる方向を模索していくことを期待している」と述べた。特に、国交正常化60年を迎えた今年、両国国民の活発な交流を後押しし、当局間の意思疎通も一層強化していくことを確認した。

両首脳はこれまでの韓米日の3カ国協力の成果を評価し、今後も3カ国の協力の枠組み内でさまざまな地政学的な危機に対応するため努力していくことでも一致した。

李大統領、習主席と初の電話会談

李大統領は10日、就任後初めて中国の習近平国家主席と電話会談を行った。

姜報道官によると、習氏は李氏の大統領就任に祝意を伝え、「新政権と中韓戦略的協力パートナー関係の発展に向け協力していきたい」と述べた。李氏は「両国が互惠・平等の精神に基づき、経済・安全保障・文化・人的交流などさまざまな分野で活発な交流や協力を進めることを望む」と応じた。

李氏は朝鮮半島の非核化や平和、安定のために中国が建設的な役割を果たすよう要

請し、習氏は「朝鮮半島の平和と安定は両国の共同利益のため、問題解決や朝鮮半島の平和と安定のため努力する」と述べたという。

進歩党、以後の重点課題を提示

進歩党院内代表の尹鍾五（ユン・ジョンオ）議員は11日、国会で記者会見を開催し、以後の重点課題を次のように提示した。△「反憲法行為特別委員会」設置による内乱勢力の清算△社会大改革のための与党との協力および4野党の共助の強化△500万人労組時代の実現△糧穀管理法・農民基本法の制定△差別禁止法など性平等立法の推進△議員室-産別業種労組の定例協議会の構成△国会3大（政治改革、憲法改革、韓米通商）特別委員会の構成など。

尹氏はこれを土台に「2026年地方選挙でこれまでに最多となる自治団体長と議員を輩出し、内乱勢力を地方から追い出し、下から社会大改革を完成する迎え水となる」と表明した。

一方、共に民主党議員の政府への転出に伴い、進歩党の孫率（ソン・ソル）氏が比例代表で繰り上がり、同党の国会議員は4人となった。

広場-連合政治の時代を切り開こう

共に民主党の候補であり広場大選連合政治市民連帯と5野党（共に民主党、祖国革新党、進歩党、基本所得党、社会民主党）の共同候補である李在明氏が当選し、李政権が誕生した。憲政秩序を守護するために闘ってきた広場の市民と野党の勝利であり、以後は内乱勢力の清算と社会大改革の実現に邁進しなければならない。

5月9日に発表された市民連帯と5野党の共同宣言（NL108号・HP掲載）では、

内乱勢力の清算について、「内乱行為に対する徹底した真相究明と法的責任を問うために、特別検察法を推進し、『反憲法行為特別調査委員会』を設置する」とした。特別検察法の迅速な国会通過と閣議決定はこれに沿ったものであり、続けて同調査委員会の設置も急がれる。

また、共同宣言では社会大改革について、「市民社会と諸政党が参与するガバナンス（統治）体系である『社会大改革委員会』を発足させ、深い協議を推進する」とした。改革課題には、「南北間の平和・協力体系を構築し、国益中心の実用外交を復元し、互惠・平等の国際秩序を形成する上で先頭に立つなど、平和と主権が実現される」ことをあげており、尹政権下で深化した対朝鮮対決政

策と対米・対日従属外交、韓米日軍事協力などをこの方向で是正することが重要であり、そのためにも社会大改革委員会の発足は必須だ。

新政権には、共同宣言に明示された方向性と課題を、宣言を共にした広場と野党との連帯と協力で進め実現することが求められている。広場の市民は既成政治圏に任せてしまうのではなく、共同宣言に基づきながら李政権をけん引・後押しし、時にはけん制することを自らの使命としなければならない。これは国民主権の発露でもある。こうした意識と行動が広場-連合政治の時代を本格的に切り開いていくだろう。

（2025年6月11日）

声明

広場大統領選候補・李在明氏の当選を歓迎し祝賀する

6月3日に投開票された韓国大統領選（大選）において、第1野党「共に民主党」の候補であり広場大選候補の李在明（イ・ジェミョン）氏が得票率49.42%で当選した。わたしたちは広場の市民と共に李氏の当選を全面的に歓迎し祝賀する。

「広場大選連合政治市民連帯」と共に民主党をはじめとする5野党は5月9日、連席会議を開き、「今回の大統領選において積極的な連帯と協力を通じ、極右内乱勢力の再執権を阻止し、国民主権を守護するために、圧倒的な勝利をつくりあげる。また、極右内乱勢力を清算し、社会大改革の課題を推進するための広場-連合政治の時代を開いていく」と宣言し、広場大選候補に李氏を選出した。

李氏は4日未明、ソウル・汝矣島で「皆さんがわたしに託した第1の使命である内乱を克服し、銃剣で国民を脅かす軍事クーデターが2度と起こらないようにする」「民主主義を回復し、国民が主権者として尊重され、協力しながら共に生きる世の中をつくるという使命を果たす」と決意を表明し、広場大選候補としての期待に応えた。また「平和で共存する安定した朝鮮半島をつくる」と強調した。

今回の大統領選は民主憲政守護勢力と戒厳内乱勢力との闘いが基本構図であり、憲政守護勢力は内乱勢力の再執権を許さず勝利をおさめた。まさに、これからの課題である内乱勢力

の清算と社会大改革の実現、そして正義と希望に満ちた新しい大韓民国をつくるための歴史的転換点に立った。

一方、尹錫悦（ユン・ソンニョル）の言動が象徴するように内乱が継続する中、「国民の力」の金文洙（キム・ムンス）候補が41.15%の支持を集めた。今回の高投票率は政権交代への有権者の期待と同時に、保守勢力の総結集を反映した。また保守地盤（大邱・慶尚北道、釜山・慶尚南道）の強固さも確認された。圧倒的な政権交代とはならなかったが、尹錫悦弾劾にしばって言えば、弾劾に賛成した政党候補（李在明、改革新党イ・ジュンソク、民主労働党クォン・ヨングク）の得票率の合計58.74%と反対した政党候補（金文洙）の得票率を勘案すれば、有権者は少なくとも内乱首謀者・尹錫悦を審判したと言えるだろう。いずれにしても、内乱清算の闘いが重要かつ緊急であることが一層明確になった。

広場と野党は、政権交代後にも内乱勢力の清算と社会大改革の実現のために、積極的に連帯と協力を進めることを宣言している。広場-連合政治が連合政権へと発展し、さらには自主・民主・統一を実現する自主的民主政府の樹立へと展望できることを願う。

わたしたちは大統領選の勝利を跳躍台にし、「光の革命」を完遂するために内外同胞と連帯しさらに力強く前進する決意だ。

2025年6月4日

在日韓国民民主統一連合（韓統連） 委員長 宋世一（ソン・セイル）

활동보고 活動報告

●韓統連神奈川本部が第5次定期総会開催…文世賢代表委員が再選



運動方針を提案する文世賢代表委員

韓統連神奈川本部は6月1日、川崎市内で第5次定期総会を開催した。

文世賢（ムン・セヒョン）代表委員が主催者あいさつ。「韓統連神奈川を組織体として

確立するために、規約に従った運営を徹底していく。明後日はいよいよ韓国大統領選だ。新しい時代を迎えるに当たり、わたしたちの運動の方向性を確認していきたい。本総会を契機に、自主・民主・統一運動をより力強く推進していこう」と語った。

中央本部の宋世一（ソン・セイル）委員長が激励あいさつ。「いよいよ明後日が大統領選だ。焦点は圧倒的政権交代を成し遂げられるかどうかであり、歴史的な転換点を迎える選挙となるだろう。神奈川本部はこれまで情勢学習会を中心に活動しており、地方本部の中でも熱心に学習している本部と言える。次の課題は、どのように学んだこと

を実践していくかだ。積極的な論議を期待したい」と語った。韓統連大阪本部、兵庫本部からの祝賀メッセージが紹介された。

会員の李眞希（イ・ジニ）氏が議長をつとめ、議案を審議。活動方針では△韓統連中執委の一員として自主・民主・統一運動の発展に寄与する△韓統連中執委における神奈川本部の位置と役割を自覚し、神奈川本部の組織強化・整備はもちろん、全体組織の強化にも寄与するの2項目を提起。事業計画として△「光復80年平和大会」への参加△情勢学習会の継続△レクリエーション活動の企画△日本語版「野蛮の時間」出版記念会への参加、学習会の開催が提起され、参加者の拍手で採択された。

役員改選では文代表委員が再任し、新たに李眞希氏が副代表委員に選出。金承民（キム・スンミン）事務局長が再任し、李耕植（イ・ギョンシク）顧問が常任顧問に推戴された。

金事務局長が閉会あいさつ。「これまで神奈川本部は地域の同胞とともに祖国とつながってきた。厳しい闘いだが、人生を共にし、

未来をつくっていく仲間がいることがとても素晴らしいことだ。これからの時代をつくっていくような同胞とつながっていききたい」と語った。

総会終了後、宋委員長による記念講演。今回の大統領選について「『光の革命』は市民の力によるところが大きい。今回の選挙は民主憲政守護勢力と内乱勢力の闘いであり、決して負けてはならない闘いだ。圧倒的な勝利で、内乱勢力を清算しなければならない」と強調。「広場大選連合政治市民連帯－諸政党 連席会議」共同宣言を取り上げ、「市民と野党による共同政治綱領であり、李在明（イ・ジェミョン）候補が当選した際には、『広場』との約束を守らなければならない」と指摘し、進歩政党、市民の力の強化を課題として上げた。「今後誕生するであろう李在明政権は連合戦線から連合政府へと発展していかななくてはならない。そうしてこそ、自主的民主政府の展望が見えてくるだろう。わたしたちも国内の進歩勢力、市民とともに意識的に取り組んでいこう」と語った。

●朝鮮大学校朝鮮問題研究センターがシンポジウムを開催…日本の植民地支配責任を追求



報告する康成銀研究顧問

朝鮮大学校朝鮮問題研究センター（研究センター）は6月7日、朝鮮大学校でシンポ

ジウム「新たに植民地支配と継続する植民地主義の責任を問う」を開催した。

研究センターの金哲秀（キム・チョルス）センター長が開会あいさつ。「今年は韓国保護条約120年、解放80年、韓日条約60年といった節目の年だ。朝鮮半島の20世紀は日本の植民地支配と、現在も継続する植民地主義にさらされてきた。いまこそ、未清算のまま続いている歴史問題を解決し、植民地主義を克服していきたい」と語った。

研究センターの康成銀（カン・ソンウン）研究顧問、東京造形大学の前田朗名誉教授、東京外国語大学の中野敏男名誉教授、東京

大学の和田春樹名誉教授が登壇。康研究顧問は「1905年『韓国保護条約』の法的評価をめぐって—歴史学と国際法学および過去と現在の対話—」と題し報告。日本軍占領下における韓国保護条約調印について「調印過程においての強制性が当時の資料からも確認でき、当時から現在に至るまで、国際法学者の中では韓日保護条約の無効が通説となっている」と指摘。「帝国主義時代の伝統的な国際法の中にすら、人間たちの抵抗を支える規範的な礎は存在していた」とし、過去と現在の国際法、国際規範をつなぎながら韓国併合の無効を訴えていくことが必要だと訴えた。

前田名誉教授は「植民地支配犯罪論の視座——植民地主義批判の法理」と題し報告。日本の植民地支配の不法性を指摘し、日本の現状克服のためにも植民地犯罪の過去を正しく捉えることが必要であると指摘した。

中野名誉教授は「継続する植民地主義の歴史——暴力の継続を問う」と題し報告し、植民地主義が継続してきた歴史を解説した上で、「アジアの継続する植民地主義こそ、深く歴史的に問わなくてはならない政治的・社会的・思想的問題だ」と指摘した。

和田名誉教授は「日本は植民地支配をどう考えてきたか——植民地支配終了後80年間の反省と謝罪の努力」と題して報告し、日本の政府と市民社会がこれまで植民地支配に対してどのように取り組んできたかについて解説した。

司会者の林裕哲（リム・ユチョル）朝鮮大学校准教授が閉会あいさつ。「国際法的、歴史的に植民地支配責任とはどういうものなのか、ということ具体的を知ることができた。今後もこのような取り組みを続けていきたい」と語った。

●大阪で「韓日民衆連帯アクション」開催…東アジアの平和をアピール



宣伝ビラを配布する金昌範代表委員

韓統連大阪本部は6月7日、JR鶴橋駅前で「朝鮮半島と東アジアの平和実現を求める韓日民衆連帯アクション at 鶴橋」を開催した。

李在明（イ・ジェミョン）新大統領の誕生と朝鮮半島と東アジアの平和実現を伝えるビラを通行人に配布しながらアピール。大

阪本部の金昌範（キム・チャンボム）代表委員は「6月3日の韓国大統領選で李在明新大統領が誕生した。これは単なる政権交代ではなく、昨年12月の戒厳令宣布で民主主義の危機を感じた韓国民衆の闘いの結果だ」と述べるとともに、「一方、日本では沖縄をはじめ自衛隊の基地が拡充され、いつでも戦争ができる体制が強化されている。韓国の新政権発足を契機に南北関係の改善、朝鮮半島、日本、東アジアの新しい時代を築いていこう」と語った。

また日韓連帯関係者は「大統領選では民主進歩勢力が勝利したが、内乱勢力はまだ存在している。尹錫悦（ユン・ソンニョル）はまったく反省していない。韓国の社会大改革を推し進め真の民主主義、平和を実現しよう」とアピールした。

●都内で討論学習会を開催…李柄輝副センター長が講演



講演する李柄輝副センター長

「資本主義を超える新しい時代を拓く反戦実行委員会」（反戦実）は6月10日、都内で「トランプ再登場後の世界 第1回討論集会」を開催した。

反戦実の松平氏が主催者あいさつ。「トランプ政権はアメリカ・ファーストを掲げ、人類社会を崩壊させつつある。全世界の民衆の共同作業によって米国の世界覇権秩序を克服しなければならない。今回の講演集会で、今後の運動課題を考えていきたい」と語った。

朝鮮大学校朝鮮問題研究センターの李柄輝（リ・ビョンフィ）副センター長が「日韓条約60年と東アジアの平和」と題し講演。朝鮮の東アジア政策について「米国は韓米日軍事同盟化や朝鮮国連軍の再活性化を進

めている。これに対して朝鮮は対外政策を大きく転換し、自国の内在的な力の強化とロシア・中国など非西側諸国との多極化共同戦線の構築によって米国との力の均衡を保ち、戦争危機を正面突破しようとしている」と指摘。「現在、米国の凋落は顕著であり、米国に追従する各国政府も次々と弱体化している。朝鮮は米国との交渉に乗り出すことはないだろう」と語り、平和に向けた課題として△「二つの国家」論から平和共存、国家連合、連邦制とつなげていく△朝日関係改善から停戦体制の終焉を目指すことを提案した。

今年60年を迎える韓日条約については「韓日条約によって日本の植民地支配は正当化され、韓国を朝鮮半島唯一の合法政府であると認定したことによって分断を固定化した。韓日条約は朝鮮戦争の停戦体制から生まれたものであるため、停戦体制の転換こそが韓日条約を改める契機となるだろう」と強調した。

沖縄一坪反戦地主会関東ブロック、「韓国オプティカルハイテック労組を支援する会」から連帯アピール。運動への参与と支援を訴えた。

●活動レポート

韓国オプティカル労組支援行動

「韓国オプティカルハイテック労組（以下、オプティカル労組）を支援する会」の定例行動が5月26日、品川駅前で行われた。この行動は、2022年に工場の火事を理由に不当解雇されたオプティカル労組員が親会社である日東電工に雇用継承を要求したものの。韓統連の李俊一（イ・チュニル）事

務長がアピール。「もうすぐ韓国大統領選が行われる。有力候補である李在明（イ・ジェミョン）候補は尹錫悦（ユン・ソンニョル）による戒厳令を打破した『光の革命』の市民たちの共通候補だ。李候補は公約として『労働者が主人公となる社会』を掲げている。大統領当選後は、不当に解雇し労組との対話を拒否する日東電工に対して、韓国政府が



日東電工前で抗議する参加者

直接乗り出してくるだろう。ことはすでに国際問題化しており、日東電工に逃げ場はない。日東電工はいますぐ労組との交渉に応じろ」と訴えた。

日東電工東京本社への申し入れ行動は会社側がエレベーターを止めて拒絶。支援者から怒りの声があがった。

JAL 争議宣伝行動

JAL（日本航空）争議の解決を求める定例宣伝行動が5月27日、都内・錦糸町駅前行われ、JHU（JAL被解雇者労働組合）

の山崎書記長をはじめ地域労組メンバーらが早期解決を訴えた。韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長が参加した。一方、6日に結成された「JAL 争議支援全国ネットワーク」は初の取り組みとして6月3日、JAL 本社への要請行動を実施したが、JAL 側は不当にも建物内での要請を拒否。全国ネットワークはJAL に対し真摯に争議解決を考える姿勢を示すまで要請を継続すると申し入れた。

全国会議、月例宣伝行動

「韓国良心囚を支援する会全国会議」が5月27日、都内で月例の宣伝行動を展開。良心囚全員の再審無罪と国家保安法の撤廃を訴えた。韓統連の李俊一（イ・チュニル）事務長がアピール。「韓国では来月大統領選が開催される。良心囚の再審は民主政権の中で進んできた。現在、李在明（イ・ジェミョン）候補が優勢だが、韓国が無事、政権交代を成し遂げた際には、良心囚の名誉回復と、根本的な要因である国家保安法撤廃を求めている」と語った。

행사예정 行事予定

6月

韓日条約 60 年を考えるシンポジウム(大阪)

日時：6月22日（日）午後1時開場 1時半開始 場所：KCC会館 内容：基調報告、パネルディスカッション（コーディネーター：金隆司（キム・ユンサ）韓統連副委員長 パネラー：長崎由美子、山口愛依、朴偕泰（パク・ヘテ）氏 参加費：800円（青年、学生、障がい者500円） 主催：大阪本部 連絡先：090-3822-5723（崔）

韓国大統領選、李在明氏が勝利しました！ 内乱勢力の清算を望む市民の力が反映されたものと思いますが、予想外に国民の力の候補も得票率が高かったため、まだまだ韓国社会の課題も多いな、と率直に感じました。これからもがんばっていきましょう！（李）

韓日条約60年

韓日条約を見直し、過去の歴史清算を実現しよう

韓統連中央本部 委員長 宋世一	韓統連神奈川本部 代表委員 文世賢
韓統連愛知本部 代表委員 趙基峰	韓統連三重本部 代表委員 金相祚
韓統連大阪本部 代表委員 金昌範	韓統連兵庫本部 代表委員 崔孝行
韓統連広島本部 代表委員 尹康彦	韓青中央本部 委員長 韓成祐
在日韓国人学生協議会 会長 高来鳥	